骨髄・さい帯血バンク議員連盟総会 次第

2022年6月7日(火)14:30～
参議院議員会館 地下1階
B102会議室

司会：自見はなこ

1　開　会

2　開会挨拶　　会　長　野田聖子

3　議　事

① 骨髄・さい帯血バンク事業に関する行政の取組について
(厚生労働省)
② 骨髄移植が必要な難病を抱える子どもの親として
(田中 浩章様)
③ 質疑
④ その他

【出席省庁・団体】

公益財団法人 日本骨髄バンク　移植調整部長　小川　みどり
広報渉外部長　小島　勝
移植調整部ＴＬ　関　由香
総務部長　田中　正太郎
広報渉外部　渡辺　良輝

全国骨髄バンク推進連絡協議会　理事長　田中　重勝
副理事長　梅田　正造
副会長　大谷　貴子
理事　山崎　裕一
事務局　柴山　洋久

日本赤十字社　血液事業本部　技術部　部長　高梨　美乃子
血液事業本部　技術部　主幹　石丸　文彦
血液事業本部　技術部　課長　東　史啓
血液事業本部　技術部　課長　古舘　賢一

【厚生労働省】

大臣官房審議官（健康、生活衛生、アルコール健康障害対策担当）　宮崎　敦文
健康局難病対策課　移植医療対策推進室長　木庭　愛
健康局難病対策課移植医療対策推進室　室長補佐　山崎　翔
健康局難病対策課移植医療対策推進室　造血幹細胞移植係長　石川　理矢子
健康局難病対策課移植医療対策推進室　造血幹細胞移植係　山崎　裕大

※2022年6月6日時点

コロナ禍 骨髄移植が必要な難病と闘う5歳児の親として ・・・田中 浩章

小児患者・**田中謙智(けんち)5歳**、幼稚園児年長、**父、田中浩章(ひろあき)**45歳。

●病名

小児・特発性再生不良性貧血・・・赤血球、白血球、血小板が異常に少なくなる、希少難病
国が難病指定する小児慢性特定疾病。
・昨年2月に鼻血が止まらなことをきっかけに、骨髄検査をし、病名告知を受ける
・昨年7月末から、名古屋市内の病院に入院し治療を続けている
・治療のために、中心静脈カテーテルを、腕から静脈を通り心臓の入り口まで入れる。

●治療方法

<STEP1> 免疫抑制療法
副作用・・・全身のむくみ、多毛症、内臓疾患（←大量の薬を服用)
<STEP2> 造血幹細胞(骨髄、さい帯血)移植
移植のための骨髄ドナーが見つかっていない(2022年6月７日現在)

●入院治療生活：

・コロナ禍の入院治療生活は、昨年7月末から現在も続き、10ヶ月を超えた
・小児病棟、４人部屋のカーテンで仕切られた一角のみで、付き添いの妻と過ごす治療生活
・コロナ禍、小児病棟内でコロナ罹患者が発生し、病棟閉鎖を2回経験
・以後、付き添いの交代も制限される。その間、妻は病院から外に出ることを制限されている

●骨髄移植

・移植前処置・・・自身の造血幹細胞を死滅させ、提供される造血幹細胞を受け入れる準備をする
- 全身放射線
- 抗癌剤服用
嘔吐、下痢、脱毛、内臓疾患、感染症、輸血　→合併症のリスク大
・造血幹細胞(骨髄)移植
- 移植　→ 生着　→ 退院
・造血幹細胞(骨髄)移植後のリスク
- 生着不全・・・血が正しく造られない
- GVHD(移植片対宿主病)・・・造られた血の免疫機能が、体の正常な細胞を攻撃する

●過酷な付き添い生活：

・息子が入院する病院では、親に限り24時間の付き添い看護が認められている
<息子>
・感染症対策のため、病室であったとしても消毒等の対策が常時必要
・大量の薬を朝昼晩と決まった時間に服用
・食事、尿便を親が支援し、それらを記録
・常時点滴のため、夜中に3時間ごとにおしっこ
・日々の検査
・限られた空間でしか生活できないことによるストレス
<付き添う親>
・子どものストレスへの対応
・同室の小児患者、その付き添い者への気遣い
・子どものしつけ、教育への悩み
・乾燥する病室
・真夜中の点滴アラート等で寝れない病室
・コロナ禍制限される外出、基本小児病棟と地下のコンビニ以外には行けない。
・付き添いが利用できるのは、病院スタッフ用のシャワーを3回/週、25分/回
・付き添いの食事は自分で手配が必要
▶当たり前が、当たり前にできない生活がそこには存在する。

●病と闘う小児患者とその親：

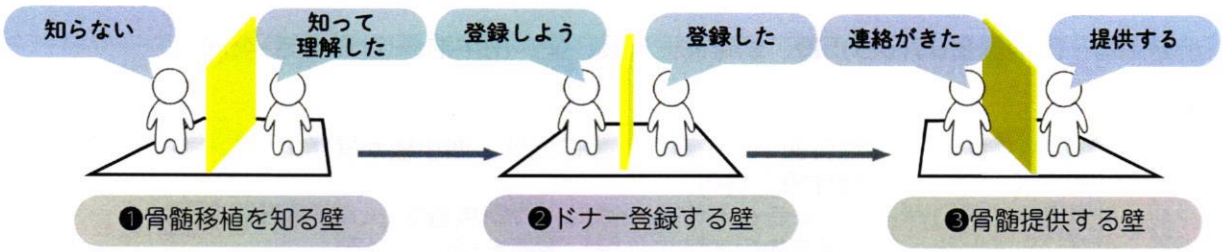
・息子が入院する病院には、血液の病気と闘う多くの小児患者が入院している
・10ヶ月毎日病院に足を運び、多くの小児患者と必死に子どもに付き添う親を何人も見てきた
・ドナーが見つかったと思ったのも束の間、骨髄提供者が、コロナ感染をし、提供を受けられない
・骨髄ドナーが見つからず、さい帯血移植を選択したが、生着不全で悲しみの中にいる
・骨髄移植を受けたが、一晩中、嘔吐と席で苦しんでいる
未来を掴み取ろうと、病と闘っているのは、息子だけではない。

●田中の活動

造血幹細胞移植に望みを託す全ての人のために、やるべきことをする。

「病気の子どもを、支える人を支えたい。RED CIRCL」 任意団体を立ち上げ活動を始める。

<田中が、整理した骨髄ドナー対象者が、骨髄提供者になるまでの3つの壁>



4人に1人は、骨髄バンクを知らない

↓

・SNSに実名と顔を出して、ドナー登録を呼びかける動画を公開
・個人でTwitter広告
・池江璃花子選手にリツイート
・KIFUTOWNというサービスを使って情報発信
・ラグビーストーリ動画公開

コロナ禍、新規ドナー登録者減少
ドナー登録者減少の危機

↓

健康診断の際のドナー登録会実施など働きかけ

骨髄ドナーを支援する制度の充実

●骨髄ドナーを支援する制度の充実

・ドナー休暇制度・・・全国724社*が制度導入しているのみ→勤務する社への働きかけ→2ヶ月未満で対応
・ドナー公欠制度・・・全国7大学*が制度導入しているのみ→学生団体との交流
・ドナー助成制度・・・全国864*地方自治体が導入しているのみ

＊公益財団法人日本骨髄バンクサイト「ドナーをサポートするしくみ」参照 (https://www.jmdp.or.jp/donation/donorsupport/)

●骨髄バンクへのドナー登録をしているが、連絡が取れない人への対策提案

・骨髄バンクのDX（デジタル・トランスフォーメーション）、例えば、ドナーカードをスマホアプリに
・マイナンバーを活用した骨髄ドナー登録者コンタクト

→実現に向けた方策を見つけたい。

●日本骨髄バンク設立30周年・・・2021年12月18日

・プロボノとして、アクションステートメント「想像力が、いのちを救う。」を提案採用
・勤務先企業で、公益財団法人日本骨髄バンクをクライアント登録し、具体的支援を企業を巻き込み開始
　ー社会課題を学び、その課題解決のためのアイデアを考え、社会実装するイベントを準備中
　ー正しい答えはない社会課題について知り、考え、行動するということを教育の中で経験することは、重要
　→文部科学省にも働きかけを今後したい。
・2025年開催、大阪・関西万博、テーマ「いのち輝く未来社会デザイン」
　→万博と日本骨髄バンクとの関わりを作る働きかけを進めたい。

●コロナ禍、さい帯血の需要増

・コロナ禍、骨髄と違い提供者の拘束が不要なさい帯血移植の実施件数は増えている
・一方、さい帯血バンクへの登録者が減少傾向にある→救えるはずのいのちが減少する危機

●社会への情報発信

・元NHKアナウンサー・ジャーナリスト堀潤氏「8bitnews」での番組企画
　「難病の子どもとその家族からのSOS」
　- Day1 2022年5月12日配信ー**骨髄バンクが存在しない未来をめざして**
　- Day2 2022年6月9日20:00配信予定ー**挑戦する若者たち、若者にできること**
・共同通信社による記事全国配信、6月7日解禁
・MBS毎日放送報道記者による継続取材

Day 1

Day 2

●実現したい未来

「患者と骨髄ドナーが対面可能な未来」 骨髄バンク設立30周年にあたり、日本骨髄バンクが関与しないソーシャルで容易に対面できてしまう社会状況を鑑み、是非その議論を始めていただきたい。

「骨髄バンクが存在しない未来」 例えば、iPS細胞。患者自身の幹細胞から造血幹細胞が作られることで、骨髄ドナーを待つ必要のない、生着不全、GVHDといったリスクのない治療方法が確立された未来です。

任意団体 **病気の子どもを、支える人を支えたい。RED CIRCL**（redcircle.jp）設立理事 田中浩章

Facebook動画リンク
「2分だけ、
ぼくの話を聞いてください。」

Twitter動画リンク
「ラグビーにもう一度挑戦したい」

連絡、問い合わせ先
redcircle.jp

2022年6月7日（火）
「骨髄・さい帯血バンク議員連盟 総会」

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

造血幹細胞移植の現況と行政の取組について

厚生労働省健康局難病対策課

移植医療対策推進室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1

1．造血幹細胞移植の現状

2．新型コロナウイルス感染拡大による影響と対応

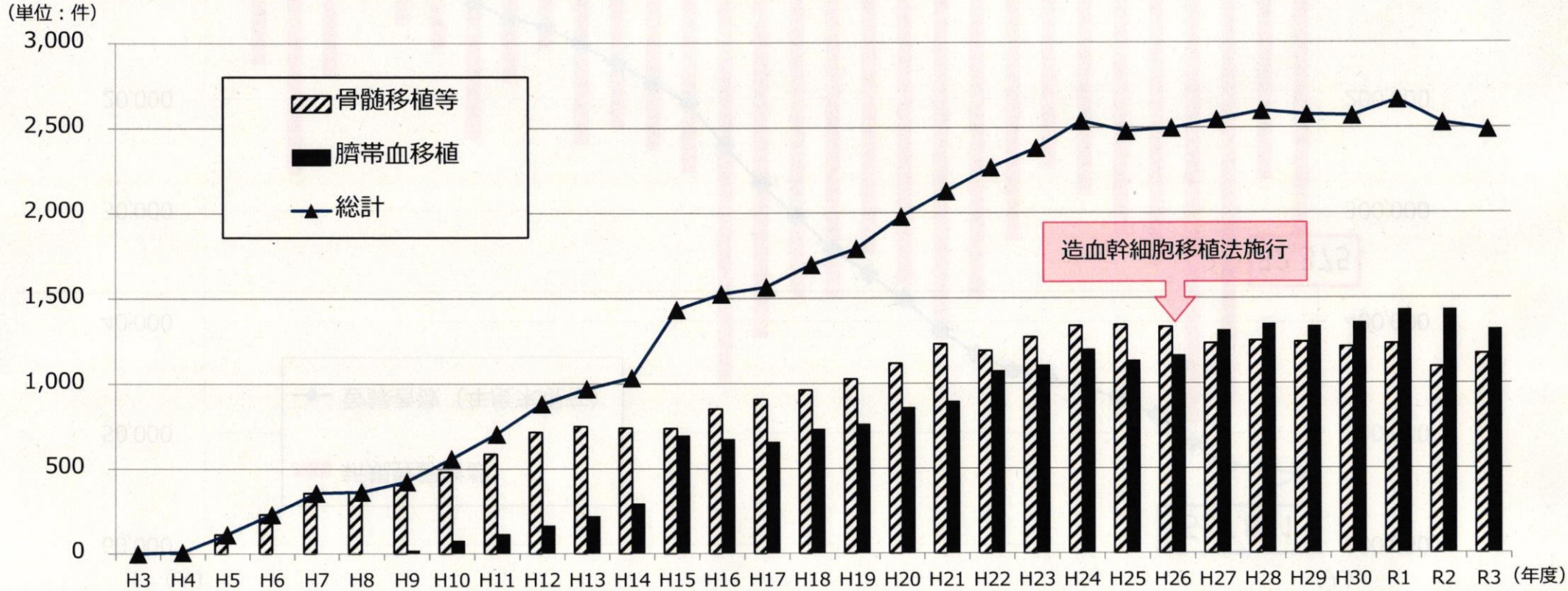
3．造血幹細胞移植に関する課題と厚生労働省の取組

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

造血幹細胞移植実績の推移（非血縁者間）

・造血幹細胞移植件数は、近年ほぼ横ばいであったが、令和２・３年度は新型コロナウイルス感染症の影響等もあり減少がみられた。
・平成27年度以降、臍帯血移植が骨髄・末梢血幹細胞移植を上回っている。



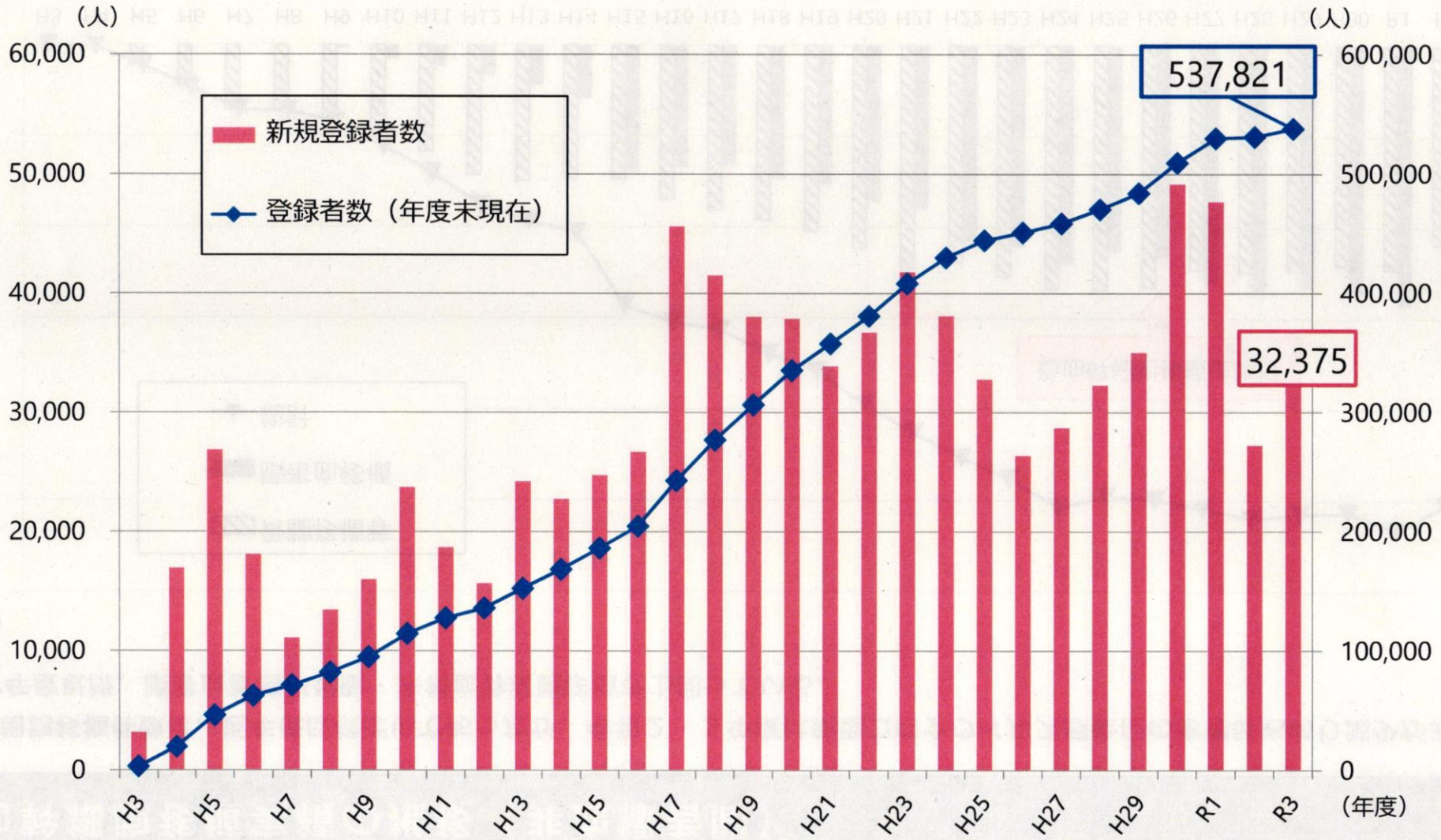
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
骨髄移植等	0	8	112	231	358	363	405	482	588	716	749	739	737	851	908	963	1,027	1,118	1,232	1,192	1,272	1,338	1,343	1,331	1,234	1,250	1,241	1,214	1,232	1,096	1,173
臍帯血移植	0	0	0	0	0	1	19	77	117	165	221	296	697	674	658	732	762	859	895	1,075	1,107	1,199	1,134	1,165	1,311	1,347	1,334	1,355	1,430	1,431	1,316
総計	0	8	112	231	358	364	424	559	705	881	970	1,035	1,434	1,525	1,566	1,695	1,789	1,977	2,127	2,267	2,379	2,537	2,477	2,496	2,545	2,597	2,575	2,569	2,662	2,527	2,489

※骨髄移植等とは、骨髄移植と末梢血幹細胞移植をいう。　（各年度末現在）
※末梢血幹細胞移植は平成22年10月より導入されており、令和４年３月末までに 1,487例が実施されている。

（資料）日本赤十字社及び(公財)日本骨髄バンクが提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

骨髄バンクドナー登録者数の推移

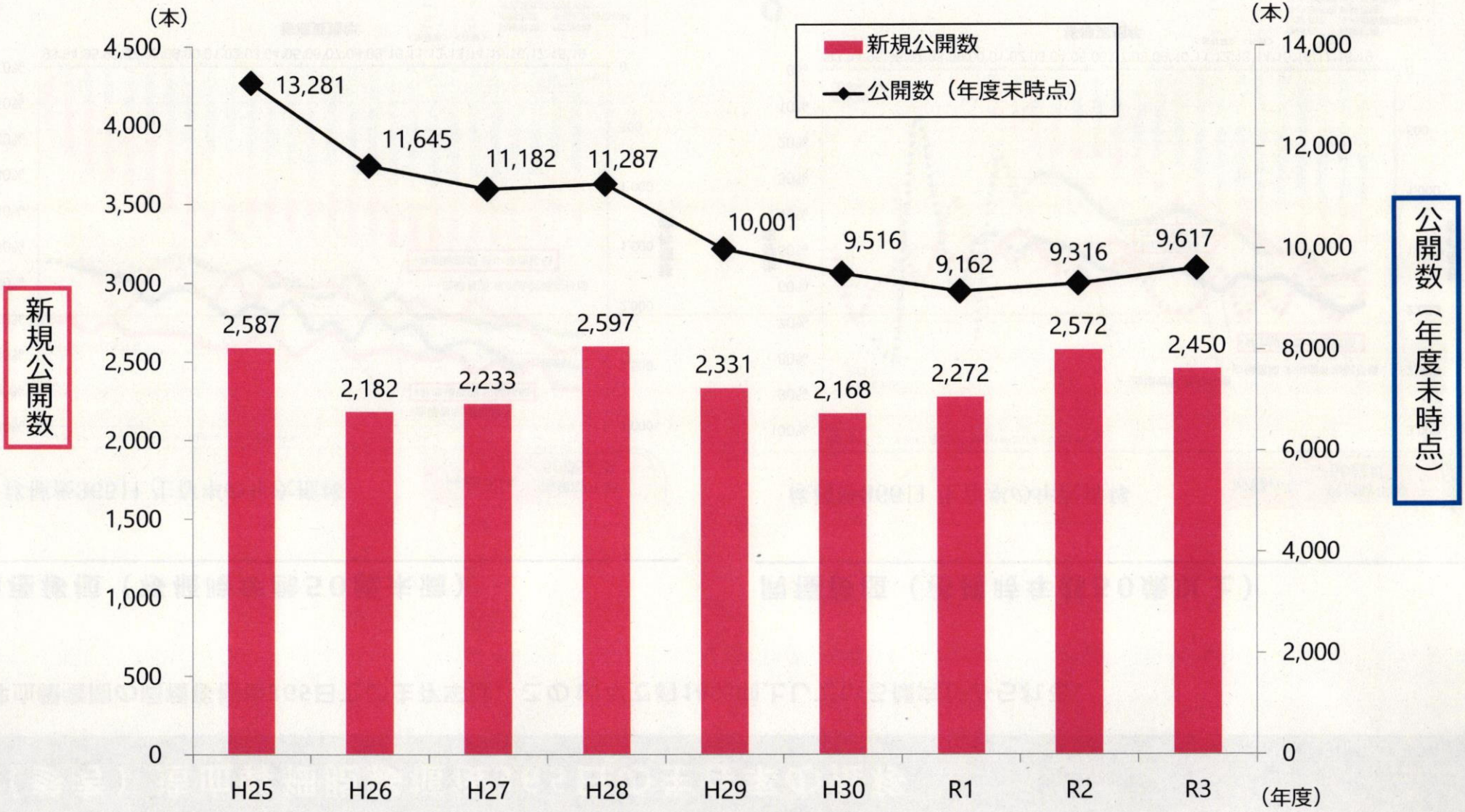
骨髄バンクのドナー登録者数は年々増加している。



（資料）日本赤十字社及び(公財)日本骨髄バンクが提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

臍帯血公開数の推移

臍帯血公開数（移植に用いることのできる臍帯血の数）はここ数年横ばい傾向にある。

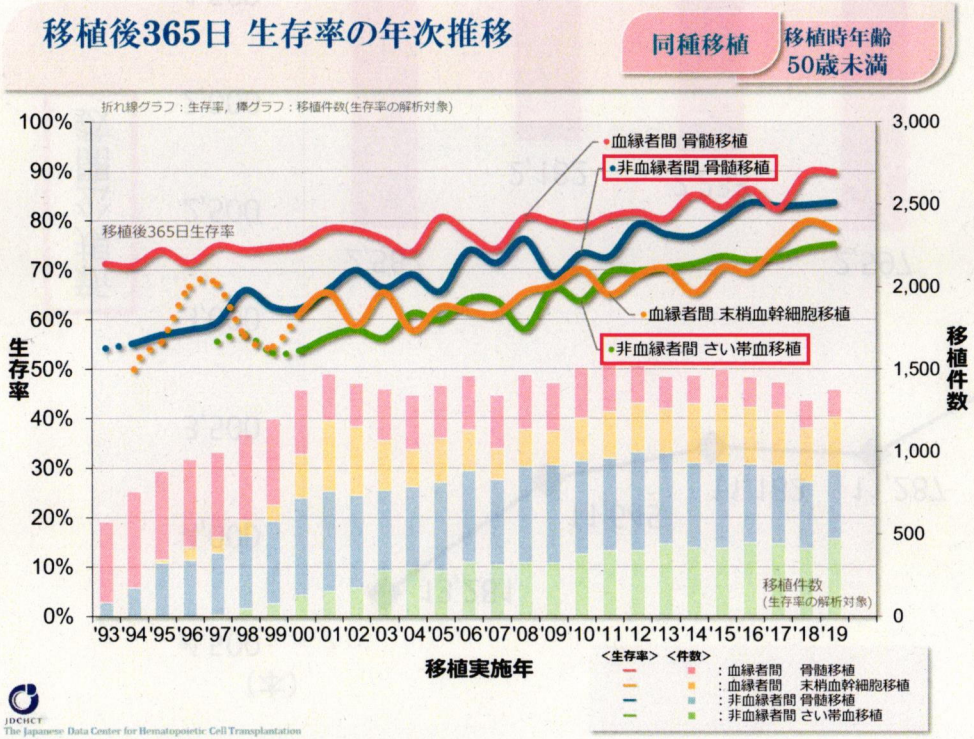


（資料）日本赤十字社が提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

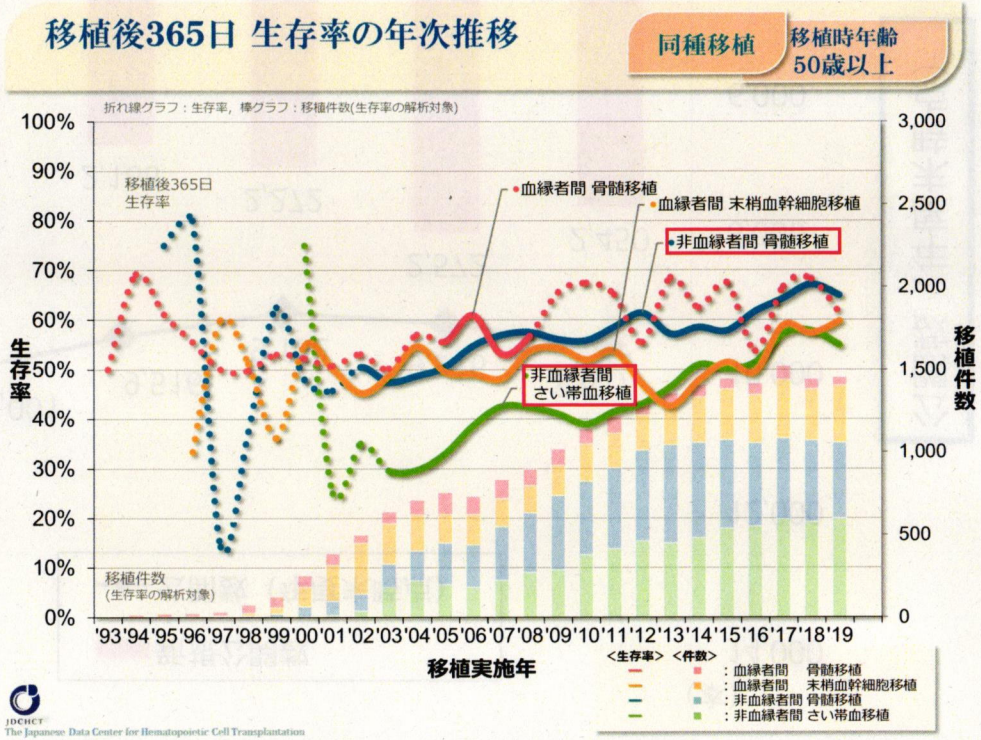
（参考）造血幹細胞移植後365日の生存率の推移

非血縁者間の同種移植後365日での生存率は、この10年で約10%向上している傾向がみられる。

同種移植（移植時年齢50歳未満）



同種移植（移植時年齢50歳以上）



※１　初回の移植例を対象とした解析結果。

※２　点線(…)は、移植件数が100件未満で算出した生存率を示している。

（出典）「一般社団法人 日本造血細胞移植データセンター 2021年度 全国調査報告書　別冊」より

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

2

1．造血幹細胞移植の現状

2．新型コロナウイルス感染拡大による影響と対応

3．造血幹細胞移植に関する課題と厚生労働省の取組

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

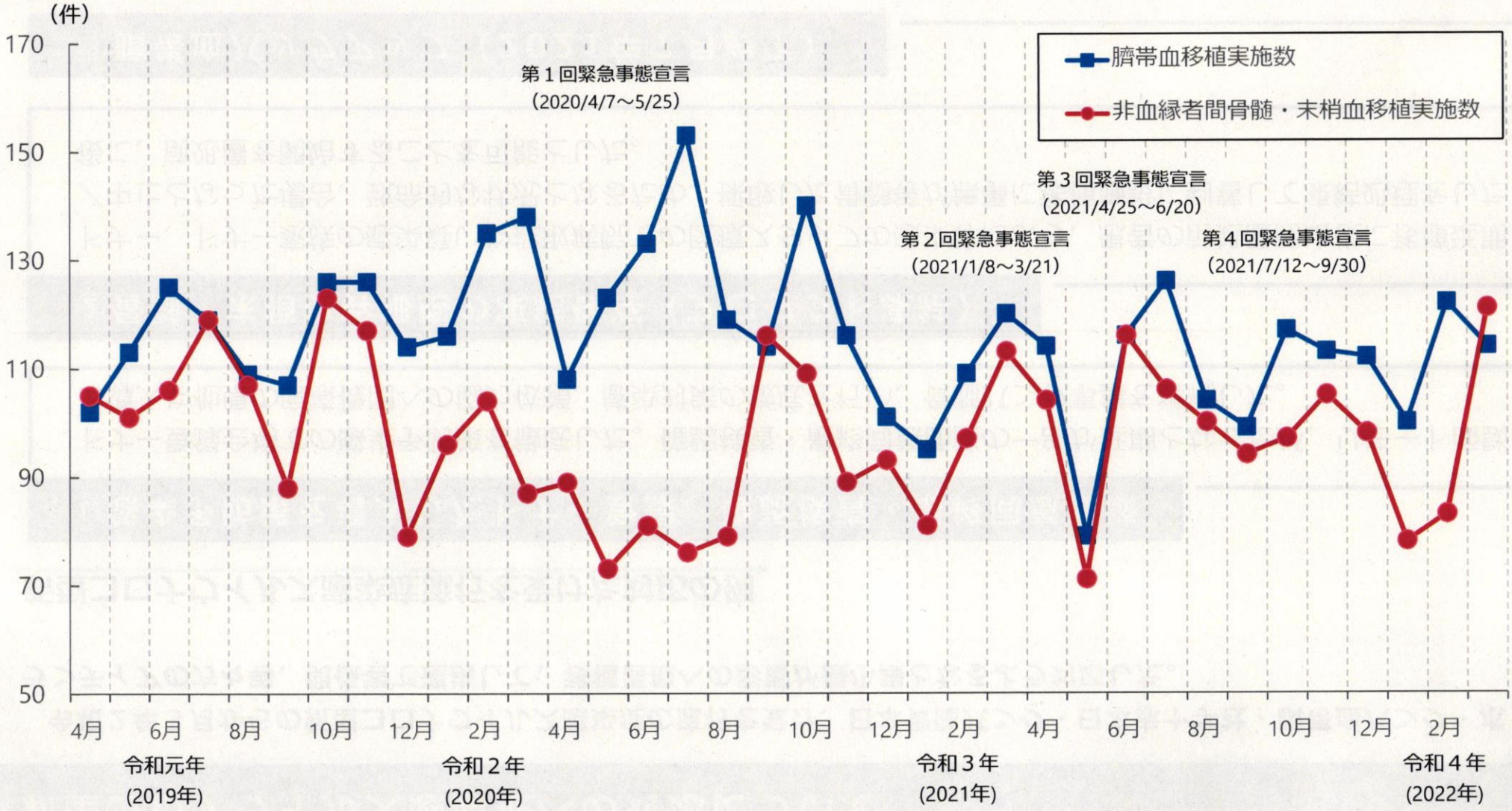
骨髄バンクドナー登録者数の推移（2019年以降の月毎）

第１回緊急事態宣言が発令された令和２年4,5月に大幅な減少が見られたが、6月以降は徐々に回復し、平成30年度以前の水準に戻ってきている。

（資料）日本赤十字社及び日本骨髄バンクが提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

造血幹細胞移植実績の推移（非血縁者間）（2019年以降の月毎）

第１回緊急事態宣言が発令された後の令和２年5～８月に、骨髄・末梢血幹細胞移植が減少し、臍帯血移植が増加した。



（資料）日本赤十字社及び日本骨髄バンクが提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

新型コロナウイルス感染症への対応について

令和２年３月からの新型コロナウイルス感染症の流行を受け、日本骨髄バンク・日本赤十字社・臍帯血バンク・ボランティアの方々等、関係者で連携して、移植医療への影響が最小限となるよう対応した。

新型コロナウイルス感染症流行を受けた対応の例

①感染予防策を導入したドナー登録、確認検査・最終同意面談

ドナー登録会場での感染予防策を徹底した。確認検査・最終同意面談の一部が延期となったが、リモート面談の導入や他県の医療機関への協力依頼、感染対策の徹底を行い、骨髄バンク事業を継続した。

②骨髄・末梢血幹細胞の凍結保存（プロダクト凍結）

ドナー、ドナー家族の感染疑いや採取病院での医療スタッフの感染等により、患者の前処置開始後に移植延期／中止となった場合、致命的な状況となるため、採取した骨髄等が無事に移植施設に到着して凍結処理をした後に、前処置を開始することを可能とした。

③臍帯血バックアップ（2021年７月終了）

予定の骨髄等採取が直前で中止となる可能性があることから、臍帯血をバックアップとして準備できるようにした。バックアップとして出庫した件数が少なかったこと、緊急出庫で対応可能であることから、終了とした。

厚生労働科学特別研究事業における取組

新型コロナウイルス感染症の影響による、骨髄バンク新規ドナー登録者数の減少と臍帯血移植件数の増加を受け、以下の特別研究を実施した。

	研究課題名・代表研究者	主な研究内容
1	**新型コロナパンデミック下の造血幹細胞移植ドネーションを推進するためのシステム改革のための研究** 国立大学法人北海道大学　北海道大学病院 豊嶋　崇徳　教授	・リモートコーディネート体制の構築 ・web登録システムのプロトタイプ作成 ・スワブを用いたHLA検査の導入 ・若年ドナーの骨髄バンク新規登録者数増加を目指した動画作成
2	**コロナ禍における骨髄移植の補完を目的とした臍帯血バンクにおける保存臍帯血の質の向上と提供数増加に向けた研究** 一般社団法人　中部さい帯血バンク 加藤　剛二　管理監督技術者	・臍帯血バックアップ申し込みの調査 ・良質な臍帯血の調製保存の検討 ・臍帯血バンクと採取医療機関間のリモートワーク整備
3	**新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による臍帯血移植数増加に対応するための、移植用臍帯血のコロニーアッセイの自動化に向けた研究** 日本赤十字社　近畿ブロック血液センター 木村　貴文　部長	・自動判定装置による臍帯血コロニーアッセイ法の開発と検証 ・コロニーアッセイの自動化による臍帯血の安定供給の体制構築

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1．造血幹細胞移植の現状

2．新型コロナウイルス感染症に対する取組

3．造血幹細胞移植に関する課題と厚生労働省の取組

3

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

若年層ドナー登録者の確保

課　題

- 骨髄バンクドナー登録者のうち、最も多い年齢層は令和４年３月末時点で49歳（10年前は39歳）と高齢化が顕著になってきている。
- 高齢ドナーは健康理由等によりコーディネートリタイアとなる割合が高い傾向にあり、骨髄等のドナーとなることができる（骨髄等の提供ができる）年齢は54歳以下となっているため、今後、ドナー数の減少が危惧され、コーディネートへの影響が懸念されている。

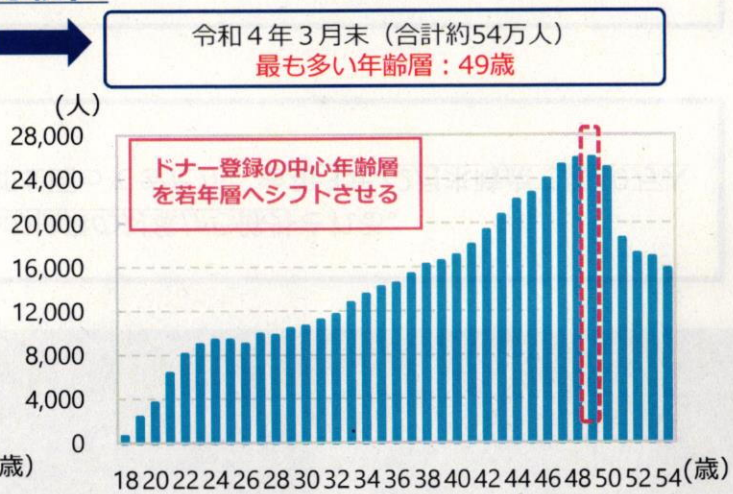
対　策

実際に**若年層が多く集まる献血ルームに**、献血に関する知識及び骨髄移植に関する知識を習熟した**骨髄バンクの登録説明員等を**、骨髄バンクが指定する日時・場所に**派遣し、若年層ドナーの確保を図っている**（令和元年度より予算措置）。併せて、**関係団体において学域でのドナー登録会推進を図っている。**

⇒　若年層のドナー登録者数は増えてきてはいるが、引き続き、実際にドナーとなる可能性が高い若年層に対して働きかけを進めることが重要。

年齢別ドナー登録者数（直近、10年前の比較）

	平成24年３月末	令和４年３月末	対増減
18～29歳	72,296	87,728	121%
30～39歳	152,458	136,173	89%
40～49歳	147,395	220,591	150%
50～54歳	35,731	93,329	261%
合計	407,880	537,821	132%



（資料）日本赤十字社が提供した情報を元に厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室で加工

住所不明ドナー登録者への対応

現状・課題

- 広報誌発送時に住所不明が判明したドナー登録者は、患者と適合するドナーを見つけるための検索の対象から除外される。
- 住所変更の際の手続きについては、骨髄バンクホームページ、広報誌、献血ルーム等で周知を図ってきたが、令和３年12月末時点で約10万人の住所不明ドナー登録者がおり、毎年約１万人が新たに住所不明となっている。

対策

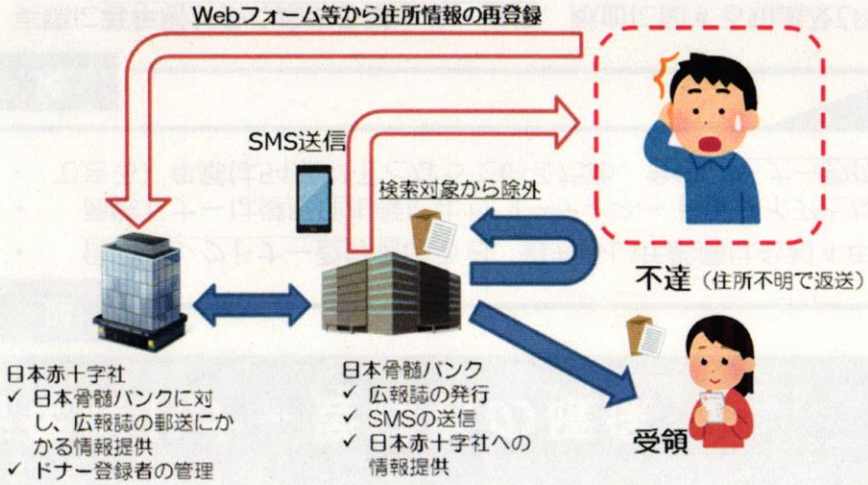
ＳＭＳ送信呼び掛け【既存ドナー登録者に有効】

令和元年度より、ＳＭＳ送信による住所更新の呼び掛けを行っている（令和２年度より予算措置）。

※　ドナー登録の約８割が携帯を所有

・これまでの実績（～R3）※若年層を中心に送信
　送信数：16,082通　返信数：3,241人　返信率：20.2%

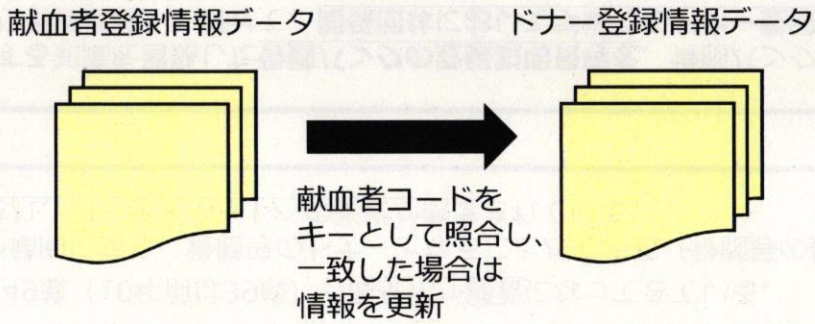
・今後の予定（R4）※54歳を除く18～53歳に送信
　送信数：５月末までに約９万通



献血者情報との照合・更新【新規ドナー登録者に有効】

令和５年度中の運用開始を目指して、献血者情報を参照してドナー登録者情報を更新することにより（※）、住所不明ドナー登録者を解消するための機能を構築中。

※　ドナー登録の９割以上は献血会場にて実施。
※　献血では、献血実施毎に本人に対して住所確認を行っているため登録情報が最新に近い。



＊　新規のドナー登録時に献血経験がある方に対して、同意のもとに「献血者コード」を申込書に記載してもらっている。
（新規ドナー登録者のうち約９割が献血者コードを記入）

ドナー休暇制度の導入促進

現状・課題

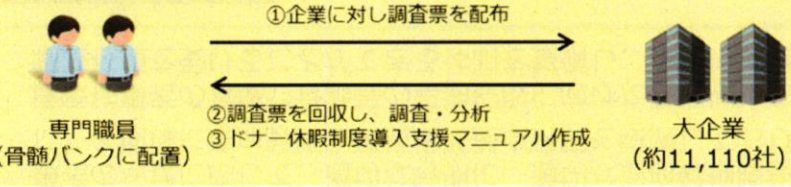
- ドナー登録者が実際にドナー候補となり骨髄等を提供する際には、検査等のために数日間の通院・入院が必要となるため、働いている方がドナー候補になるには数日間の休暇の取得が必要となる。
- 現状、ドナー候補として選ばれても、会社の理解が得られないなど、仕事の都合等を理由にコーディネートを辞退する方が、全体の約３割程度存在している。

対策

- ドナー登録者が骨髄等を提供しやすい環境整備の一環として、日本骨髄バンクにおいてドナー休暇制度導入に係る専門職員を配置し、**ドナーとなるために必要な休暇を特別休暇として規定すること（ドナー休暇制度）を企業に働きかけ、また、必要に応じて直接導入支援を行う取組等を行っている**（令和元年度より予算措置）。
- 令和２年度より、経済産業省及び東京証券取引所が行う「健康経営銘柄」の選定にあたり実施されている「健康経営度調査」の中の特別休暇制度の一つに「骨髄等移植のドナー休暇制度」が追加された。**健康経営の指標の中に位置づけることで、企業に対しドナー休暇制度導入の動機付けを図っている**。

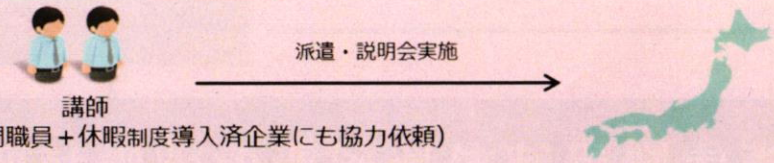
⇒ ドナー休暇の導入企業数は増えてきてはいるが、引き続き、企業に対して働きかけを進めることが重要。

STEP１：企業向け実態調査・マニュアル作成



- アンケート調査結果により、企業の休暇制度導入にあたっての問題点・課題を整理。
- 問題点・課題を踏まえ、ドナー休暇制度導入にあたっての導入支援マニュアルを作成

STEP２：企業向け説明会開催



⇒ 説明会実施後、必要に応じ、個別に企業に出向き、直接、導入支援を行う。

- 骨髄等移植の認識向上及び重要性を広めるとともに、休暇制度導入済の企業から講師を派遣し、導入にあたってのプロセスやメリット等を説明いただくことにより、説明会参加企業のドナー休暇制度の導入意欲を促進する。
- 必要に応じ、個別に企業に出向き直接支援を行うことで、企業の実情に即した導入設計を提案する。

ドナー休暇制度導入企業数
※日本骨髄バンクが把握している数

平成30年３月末	３４６
平成31年３月末	３５８
令和２年３月末	５９２
令和３年３月末	６９７
令和４年３月末	７１５

造血幹細胞移植医療体制整備事業

目　的

造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、

- 患者の病状に応じて、適切な時期に、適切な造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血幹細胞移植・臍帯血移植）が実施できる体制を確保するために、各地域に造血幹細胞移植推進拠点病院を設置しており、全国９ブロック12施設にて実施中。
- 医療従事者の育成や骨髄等の早期採取に向けた各地域における連絡体制の強化を図ることで、どこの地域にいても、適切な診断に基づき造血幹細胞移植を受けることができる体制を整備し、 移植後患者に対しては、長期フォローアップ体制を確保し、移植後のQOLの向上を図る。

内　容

人材育成事業 ⟷ 連携 ⟷ 日本造血・免疫細胞療法学会

ブロック内での人材不足の抽出

- 診療支援等の人材派遣
- 学会と連携した人材育成（セミナー開催を含む）
  ⇒ そして**地域へ還元**

コーディネート支援事業 ⟷ 連携 ⟷ 日本骨髄バンク

現在までのコーディネート期間短縮に向けた取組の継続と強化

- 骨髄バンクとの連携構築
- HCTC等を活用したブロック内での採取や移植における情報共有
- 連携病院への**診療支援**

※特に強化を目指す

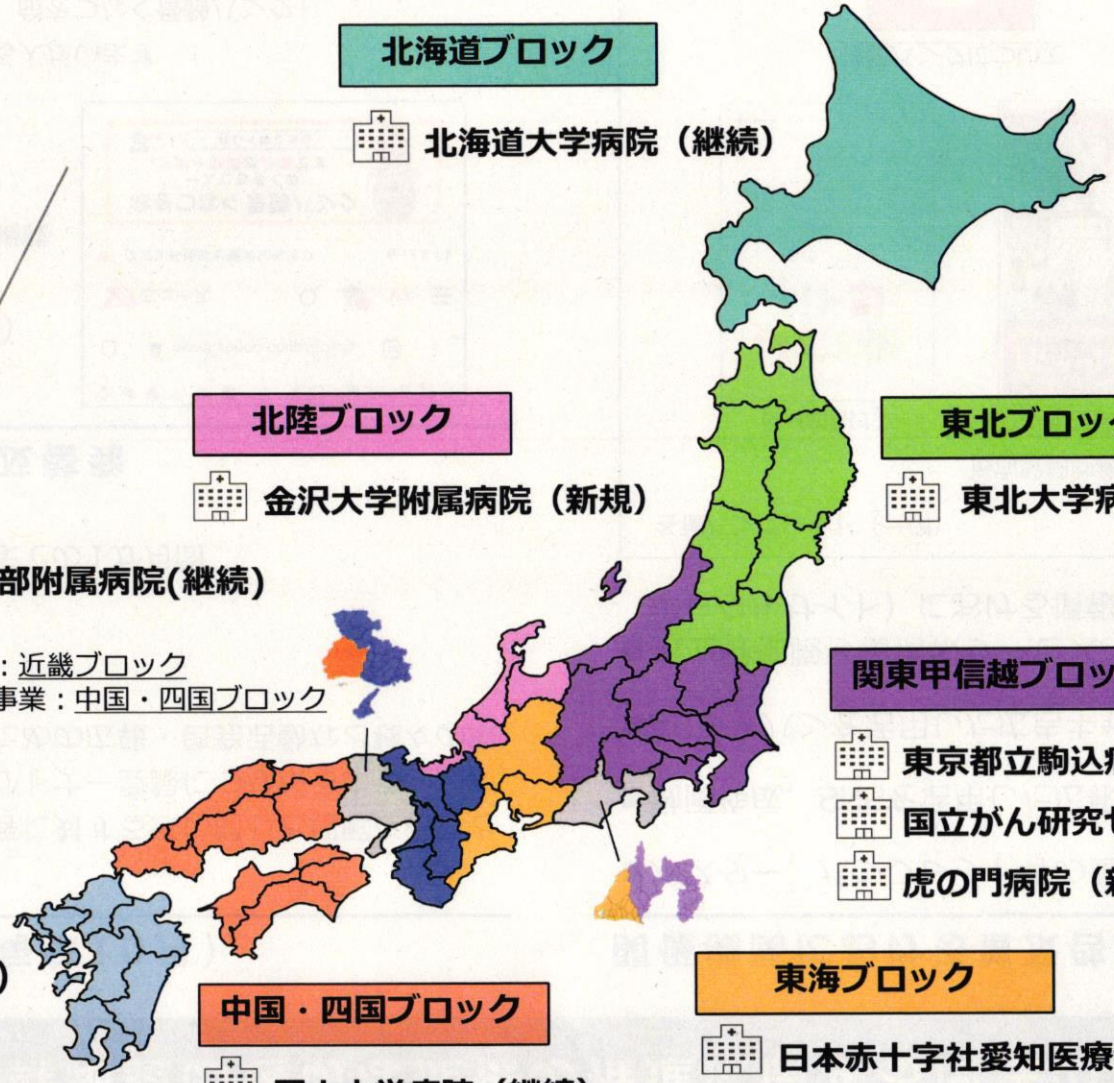
地域連携事業 ⟷ 連携 ⟷ 地域の医療機関

移植後長期フォローアップ体制の構築

- **ブロック内でのLTFU(Long Term Follow-Up)外来設置施設の増加・共有化**
- **非専門医・診療所等も含めた地域の医療機関との連携強化**
  →連携のために必要な知識共有のためのセミナー開催
  →連携可能な医療機関を**見える化し**、関連施設での共有、患者への情報共有
  →地域連携センターによる地域の医療機関や患者からの相談への対応
  →造血細胞移植患者手帳の普及、配布
- **移植後患者の就労相談窓口の設置**

造血幹細胞移植医療体制整備事業（続き）

造血幹細胞移植推進拠点病院　全国９ブロック 12施設（令和２年度より）



沖縄ブロック

琉球大学病院（新規）

北海道ブロック

北海道大学病院（継続）

北陸ブロック

金沢大学附属病院（新規）

東北ブロック

東北大学病院（継続）

近畿ブロック

大阪公立大学医学部附属病院(継続)

※兵庫県西部については、
コーディネート支援事業：近畿ブロック
人材育成事業、地域連携事業：中国・四国ブロック

関東甲信越ブロック

東京都立駒込病院　（継続）

国立がん研究センター中央病院（新規）

虎の門病院（新規）

九州ブロック

九州大学病院（継続）

中国・四国ブロック

岡山大学病院（継続）

愛媛県立中央病院（継続）

東海ブロック

日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院（継続）

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する国民の理解の増進

骨髄バンク推進月間（毎年10月）

■趣旨

広く国民に対して骨髄移植等に対する深い関心と理解を得るとともに、一人でも多くの国民がドナー登録につながるよう、期間中、骨髄等移植対策の推進のための広報・啓発活動など種々の取組を集中的に実施している。

■実施期間

毎年10月１日から同月31日までの１か月間

政府広報を活用した普及啓発

■Yahoo!ニュースバナー広告（スマホ版）

直近：令和３年10月11日～17日掲載

■政府広報オンライン

「あなたのドナー登録を待っている人がいます
命をつなぐ骨髄バンク」

https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201309/6.html

■政府インターネットテレビ

「霞が関情報チェック～命をつなぐ 骨髄バンク」

https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg21176.html?nt=1

関係機関における普及啓発

■ポスター、パンフレット等の普及啓発グッズの作成及び配布

■動画作成、SNSを活用した広報

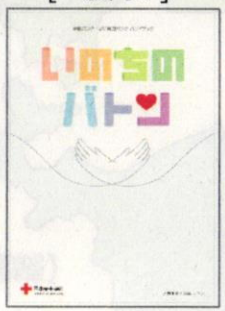
■ACジャパンを活用した広告キャンペーン

■造血幹細胞移植情報サービス（骨髄バンク・さい帯血バンクポータルサイト）における情報提供　　など

各種パンフレット（一例）

造血幹細胞移植について

[一般向け]



[小学生向け]

[中高生向け]

骨髄バンクについて

さい帯血バンクについて

令和４年度厚生労働科学研究　移植医療基盤整備研究事業

本研究事業により得られる、基礎データやより良い提供体制構築のための政策提言等を通じて、ドナーの安全性やドナー家族を含めた国民の移植に対する理解を確保しつつ、適切に移植医療を提供するための施策の見直しや制度設計、政策の立案・実行等につなげている。

	研究課題名・代表研究者	主な研究内容
1	**適切な末梢血幹細胞採取法の確立及びその効率的な普及による非血縁者間末梢血幹細胞移植の適切な提供体制構築と、それに伴う移植成績向上に資する研究** 大阪公立大学　大学院医学研究科　血液腫瘍制御学 日野　雅之　教授	・安全情報一元管理システム構築と採取医向けの安全教育資材作成、研修会実施 ・適格性判定基準のweb公開 ・有害事象分析と対策 ・採取医、採取施設負担軽減のための検討 ・18～20歳の血縁ドナーの安全性検証
2	**良質な臍帯血の効率的な採取と調整保存ならびに移植に用いる臍帯血の選択と安全性に関わる運用に関する研究** 一般社団法人　中部さい帯血バンク 加藤　剛二　管理監督技術者	・採取施設での臍帯血採取向上に向けたマニュアル作成 ・質の高い臍帯血の調製保存 ・臍帯血移植後の合併症把握システムの構築 ・移植臍帯血選択のためのマニュアル作成
3	**骨髄バンクドナーの提供体制強化と若年ドナーの確保・リテンションへ向けた適切な介入方法の確立のための研究** 国立研究開発法人　国立がん研究センター 福田　隆浩　造血幹細胞移植科長	・若年ドナーを対象とした初期コーディネート進行率を高めるための介入研究 ・若年ドナーを継続的に確保し、提供の意欲を維持・向上させる介入法についての検討 ・ドナーの家族同意率を高めるための対策 ・新規ドナーweb登録システムの導入の検討

（参考）令和４年度移植医療対策関係予算の概要

造血幹細胞移植対策の推進　２４.３億円

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進を図るため、若年層の骨髄等ドナー登録者や臍帯血の確保、コーディネート期間短縮に向けた取組や造血幹細胞移植後の患者のフォローアップ体制の構築を引き続き推進するとともに、造血幹細胞移植に必要な基盤（バンク）が安定的に運営できるよう支援を行う。

■骨髄移植対策事業費（骨髄バンク運営費）　493百万円

骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者（骨髄バンク）の安定的な運営を引き続き支援する。

■骨髄データバンク登録費　636百万円

骨髄移植及び末梢血幹細胞移植をする際に必要な骨髄等ドナーのHLA（白血球の型）の検査及びデータ登録・管理　体制の確保を図る。

■臍帯血移植対策事業費（臍帯血バンク運営費）　620百万円

臍帯血供給事業者（臍帯血バンク）の安定的な運営を引き続き支援する。

■造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業　77百万円

患者の治療内容やドナーの健康情報等を収集・分析し、プライバシーに十分配慮した上で、医療機関・研究者等に提供することで、治療成績や安全性の向上につなげていくためのデータ処理・解析体制の確保を図る。

■造血幹細胞提供支援機関事業　192百万円

骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん機関及び臍帯血供給事業者に対する支援を行う支援機関（日本赤十字社）の安定的な運営を引き続き支援する。

■造血幹細胞移植医療体制整備事業　402百万円

移植後患者の生存率が向上するなど、造血幹細胞移植医療を取り巻く状況が変化してきている中で、移植後も身近な地域で生活の質を保ち、安心して暮らしを続けていけるよう、引き続き、各地域における造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備を図る。

移植医療研究の推進　1.6億円

臓器移植・造血幹細胞移植・組織移植のそれぞれについて、社会的基盤に関する研究及び成績向上に関する研究を推進する。

（参考）令和３年度補正予算

・住所不明ドナー登録者解消対策　22百万円

骨髄等ドナー登録者のうちドナーとして選定することができない住所不明者について、献血者情報を参照してドナー登録者情報を更新することにより、住所不明ドナー登録者を解消するためのシステム構築を行う。

・造血幹細胞移植関連情報システムの改修　4.6億円

造血幹細胞移植に係る業務支援を行うための「臍帯血情報公開システム」「ＨＬＡ検査業務管理システム」「骨髄適合検索システム」については長期間運用しており、引き続き安定して稼働できるようシステムの機能改善を行う。